

アジア経済

2012
4
Vol.53 No.4

特集 発展途上国研究の方法

特集にあたって
地域研究とディシプリン——アフリカ研究の立場から——
比較地域研究試論
グローバリズムと地域研究——日本資本主義論争の教訓——
途上国における自然災害の経済分析に向けたデータ収集方法
——研究展望とパキスタンの事例——

川中 豪
武内進一
重富真一
丸川知雄

黒崎 卓

論文

新興民主主義国におけるナショナル・アイデンティティの変化
——選挙と民族政党による効果——
戦後日本の対外経済協力と国内事情
——原料確保をめぐる国内政策と対外政策の連続と断絶——

中井 遼・東島雅昌

佐藤 仁

研究ノート

インドにおける経済発展と土地収用
——「開発と土地」問題の再検討に向けて——

佐藤 創

書評

アジア経済研究所

IDE-JETRO

『アジア経済』季刊化のお知らせ

『アジア経済』は、1960年の創刊以来、発展途上地域を対象とした専門誌として50年以上にわたり月刊誌として刊行を続けてきましたが、より充実した学術誌を目指し、本号から年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊誌に移行することとなりました。

季刊誌への移行による1号あたり掲載稿数の増加、査読の精確さを含め編集の質の一層の向上を通じて誌面の充実を図り、読者並びに投稿者の皆様のご要望に沿うよう努力していく所存です。

2012年6月

『アジア経済』編集部

『アジア経済』への投稿について

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評論文、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。
- 提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。
- 原稿の分量は、論文・研究ノートは4万字（400字×100枚）、研究レビュー・資料・書評論文は3万2000字、書評は6400字、その他は1万6000字までとします（制限字数を超える原稿はお受けできません）。図表は、大小にかかわらず1点1枚（400字）とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付して下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文等を、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話 043-299-9539 Eメールでも受け付けます。アドレスは ajiak@ide.go.jp です。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成24年度編集委員会——委員長：平野克己，委員：内川秀二，久保慶一，駒形哲哉，川中 豪，
佐藤 章，佐藤幸人，寶劔久俊，松原浩司，村山真弓

平成24年度書評分科会——座 長：内川秀二，委員：岩崎葉子，大塚健司，岡本郁子，狩野修二，
小林昌之，坂口安紀，坂田正三，佐々木智弘，佐藤 創，
辻田祐子，津田みわ，坪田建明，中村正志，橋口善浩，
渡辺雄一

ア ジ ア 経 済

第 53 卷 第 4 号

2012 年 6 月

目 次

『アジア経済』季刊化にあたって	平 野 克 己	2
特集 発展途上国研究の方法		
特集にあたって	川 中 豪	3
地域研究とディシプリン	武 内 進 一	6
——アフリカ研究の立場から——		
比較地域研究試論	重 富 真 一	23
グローバリズムと地域研究	丸 川 知 雄	34
——日本資本主義論争の教訓——		
途上国における自然災害の経済分析に向けたデータ収集方法	黒 崎 卓	49
——研究展望とパキスタンの事例——		
<hr/>		
論 文		
新興民主主義国におけるナショナル・アイデンティティの変化	中 井 遼	69
——選挙と民族政党による効果——	東 島 雅 昌	
戦後日本の対外経済協力と国内事情	佐 藤 仁	94
——原料確保をめぐる国内政策と対外政策の連続と断絶——		
<hr/>		
研究ノート		
インドにおける経済発展と土地収用	佐 藤 創	113
——「開発と土地」問題の再検討に向けて——		
<hr/>		
書 評		
山本有造著『「大東亜共栄圏」経済史研究』	金 子 文 夫	138
梶谷懐著『現代中国の財政金融システム		
——グローバル化と中央・地方関係の経済学——』	大 橋 英 夫	142
駒形哲哉著『中国の自転車産業——「改革・開放」と産業発展——』	伊 藤 亜 聖	146
洪紹洋著『台湾造船公司の研究		
——植民地工業化と技術移転（1919-1977）——』	北 波 道 子	151
石垣直著『現代台湾を生きる原住民		
——ブソンの土地と権利回復運動の人類学——』	若 林 正 丈	155
文浩一著『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動		
——人口学から読み解く朝鮮社会主義——』	宮 本 悟	159
Vedi R. Hadiz, <i>Localising Power in Post-Authoritarian Indonesia: A Southeast Asia Perspective</i>	福 岡 侑 希	164
英文要旨		168

『アジア経済』季刊化にあたって

本誌『アジア経済』は1960年の創刊以来、本年3月の第53巻第3号まで、通算595号を発行してきました。本誌は、アジア経済研究所の和文機関誌としてつねに当所の歴史とともにあり、また日本の地域研究の発展とともに歩んできました。ここにいたるまで本誌にはじつに多数の論考がよせられ、それを世に問うという重要な任務をはたせてきたことは喜びにたえません。この文章にいま触れている読者の皆様と、日本の地域研究をささえてこられた歴代の研究者の方々に、あらためて御礼申し上げます。

本誌は今号から年4回発行の季刊になります。ここ数年は論文投稿数の減少に呻吟しつつも月刊での発行を維持してきましたが、毎号100頁に満たない状態がつづき、これでは、広大な地域と研究分野を網羅しなければならない地域研究のジャーナルとして任を果たしえないと判断しました。複数の地域とテーマを毎回掲載できる学術誌として再生を期したのです。季刊化への準備に1年をかけましたが、その間いろいろ調べていくなかで、投稿の減少は本誌にかぎらず日本中の学術誌に共通してみられる現象であることがわかりました。研究発表の形態が変化していること、ジャーナルの数が増えていること、そもそも研究者の数が増えなくなっていることなどさまざまな要因があると思われます。時代の変化に対応していかなければならないという思いとともに、地域研究全般を網羅した学術誌の存在は守らなければならないというのがわれわれの信念です。

本誌「創刊の辞」において当所の始祖である東畑精一先生は「正しい意味における専門的研究を育てたい」と書かれています。本誌はその意思を忠実に守ってきましたが、季刊化を機にいっそうの発展を期して編集体制を強化しました。その一環として今号より所外から編集委員をお招きし、ともに汗をかいていただく所存です。東畑先生はさらに「紙面を広く公開し、天下の同好の士に開放して遍くその論考を求める」とも宣言されました。その願いと使命感はいまも揺らぐことなくアジア経済研究所を貫いています。読者諸氏、とくにこれからの地域研究を担っていく若き研究者諸姉諸兄には『アジア経済』をどうぞ活用していただきたく、重ねてご愛顧をお願いいたします。

2012年 晩春

日本貿易振興機構アジア経済研究所
和文機関誌編集委員会
委員長 平野克己

ジェトロ・アジア経済研究所 研究職 募集要項

応募分野・資格

博士（または Ph.D.）の学位を有する者（2013年3月頃までに取得見込みの者を含む）で、以下の分野の業務に従事できる者

- (1) 地域研究（地域研究，経営学，地理学，社会学，人口学，政治学，国際関係論，経済学，行政学，経済史，政治史等のディシプリンを用いた，開発途上国が直面する諸問題に関する研究）
- (2) 開発研究（技術革新，貿易・投資，その他，開発途上国が直面する諸問題に関する理論・実証研究）

募集人員

若干名。ただし，テニュア・トラックでの採用もある。

（テニュア・トラックは，3年の任期付き採用であり，2年の延長があり得る。任期終了までに研究業績の審査を行い，任期を定めない研究職員として採用するかどうかを決定する）

応募手続

以下1.～3.の手順に沿って応募手続を行ってください。

1. 受験者登録

応募される方はウェブサイト（<http://www.ide.go.jp/>）から受験者登録を行い，受験者番号を取得してください（受験者登録の後，登録された E-mail アドレスに受験者番号が通知されます）。なお，複数の分野の応募はできませんので，ご了承ください。

2. 提出書類等

- (1) 履歴書（写真貼付。研究所指定様式をウェブサイト（<http://www.ide.go.jp/>）よりダウンロードして使用すること。）
- (2) 志望動機書（A4版用紙一枚程度）
- (3) 著書・論文・学会発表等の業績リスト
- (4) 所属大学・研究機関等における所属長，類似研究分野の教授，研究者等の推薦状（提出可能な者のみ）
- (5) 博士学位論文の写し，主要な著書またはレフェリー付き学術誌に掲載された論文（コピー可）
※(5)については2点以内，1部ずつ
- (6) (5)について，それぞれ400字程度の概要
- (7) 卒業・修了証明書（最終面接時に持参，大学学部以上すべての証明書。1年以内に発行されたもの。コピー可。）
- (8) 返信用封筒（長3封筒に80円切手貼付の上，住所・氏名を明記すること。）

3. 応募方法

下記提出先へ郵送のこと。提出の際には封筒の表に「研究職応募書類在中」及び「希望分野（地域または開発）」を朱書のこと。なお，著書以外の応募書類は返却しません。

4. 応募期間

2012年5月9日（水曜）から2012年7月2日（月曜）17時00分まで ＜必着＞

選 考

第1次選考：書類審査，論文審査

第2次選考：ジョブトーク（研究内容の発表）（7月23日の週を予定）

最終選考：プレゼンテーション審査及び面接試験（7月下旬～8月上旬予定）

（※第2次選考のジョブトークについては，7月中旬までに論文審査合格者と日程調整のうえ実施します。）

勤務開始

2013年4月1日（予定）

待 遇

本機構の規定による。

応募書類の提出先

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

問合せ先

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

Email : ide-recruit@ide.go.jp TEL : 043-299-9400 FAX : 043-299-9724

※お問合せはできるだけ上記メールアドレス宛にお願いします。なお，選考内容については一切お答え出来かねます。

個人情報の取扱について

募集に際して提出していただいた書類は，独立行政法人 日本貿易振興機構個人情報保護規程に則り厳重に管理し，採用審査以外の用途に使用することはありません。また，これらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示，譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

個人情報保護管理責任者 研究企画部 研究人材課長 TEL : 043-299-9400

ジェトロ・アジア経済研究所 ライブラリアン 募集要項

応募資格

1. 大学卒（2013年3月に卒業見込みの者を含む）又はそれ以上の学歴を有し、インドネシア語、ポルトガル語、スペイン語、その他アジア諸語のいずれかに精通していること。
2. 図書館司書資格を有するか、取得見込みであること。

募集人員

若干名

応募手続

以下1.～3.の手順に沿って応募手続を行ってください。

1. 受験者登録

応募される方はウェブサイト (<http://www.ide.go.jp/>) から受験者登録を行い、受験者番号を取得してください（受験者登録の後、登録されたE-mailアドレスに受験者番号が通知されます）。

2. 提出書類等

- (1) 履歴書（写真貼付。研究所指定様式をウェブサイト (<http://www.ide.go.jp/>) よりダウンロードして使用すること。）
- (2) 志望動機書（A4版用紙一枚程度）
- (3) 学業成績証明書（学部以上すべての証明書。1年以内に発行されたもの。コピー可。）
- (4) 卒業・修了証明書（最終面接時に持参、大学学部以上すべての証明書。1年以内に発行されたもの。コピー可。）
- (5) 司書資格取得に関する証明書（取得者のみ）
- (6) 返信用封筒（角2封筒に120円切手貼付の上、住所・氏名を明記すること。）

3. 応募方法

下記提出先へ郵送のこと。提出の際には封筒の表に「司書職応募書類在中」と朱書のこと。

4. 応募期間

2012年5月9日（水曜）から2012年7月2日（月曜）17時00分まで <必着>

選 考

第1次選考：書類審査

第2次選考：筆記試験（7月下旬予定）

教養（図書館・情報学を含む）試験、小論文試験

語学試験2カ国語

（英語を必須とし、インドネシア語、ポルトガル語、スペイン語、その他アジア諸語のいずれか1カ国語を選択する）

最終選考：面接試験（8月中旬予定）

（※ 詳細は書類審査の合格発表時（7月中旬）にお知らせします。）

勤務開始

2013年4月1日（予定）

待 遇

本機構の規定による。

応募書類の提出先

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

問合せ先

ジェトロ・アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

Email : ide-recruit@ide.go.jp TEL : 043-299-9400 FAX : 043-299-9724

※お問合せはできるだけ上記メールアドレス宛にお願いします。なお、選考内容については一切お答え出来かねます。

個人情報の取扱について

募集に際して提出していただいた書類は、独立行政法人日本貿易振興機構個人情報保護規程に則り厳重に管理し、採用審査以外の用途に使用することはありません。また、これらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

個人情報保護管理責任者 研究企画部 研究人材課長 TEL : 043-299-9400

アジア経済研究所の最近の刊行書

- ◆研究双書〈A5判、上製本〉 (価格は消費税込価格です)
- 588 中国の水環境保全とガバナンス——太湖における制度構築に向けて 大塚健司編 274 p. 3570円
 589 アジアの産業発展と技術者 佐藤幸人編 168 p. 2205円
 590 中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編 218 p. 2835円
 591 国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化 国宗浩三編 378 p. 4935円
 592 グローバル競争に打ち勝つ低所得国 山形辰史編 237 p. 3150円
 ——新時代の輸出指向開発戦略
- 593 朝鮮社会主義経済の理想と現実 中川雅彦著 237 p. 3150円
 ——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理
- 594 新興諸国における高齢者生活保障制度 宇佐見耕一編 273 p. 3570円
 ——批判的社会老年学からの接近
- 595 ラオスにおける国民国家建設 山田紀彦編 354 p. 4725円
 ——理想と現実
- 596 変容する途上国のトウモロコシ需給 清水達也編 272 p. 3675円
 ——市場の統合と分離
- 597 開発途上国と財政ガバナンス改革 小山田和彦編 380 p. 4935円
 598 紛争と国家形成——アフリカ・中東からの視角 佐藤 章編 252 p. 3255円
 599 現代インドの国際関係——メジャー・パワーへの模索 近藤則夫編 354 p. 4725円
 600 交錯する台湾社会 沼崎一郎・佐藤幸人編 374 p. 4830円
 601 タイの立法過程——国民の政治参加への模索 今泉慎也編 234 p. 3045円
- ◆アジアを見る眼〈新書判〉
- 112 インド 児童労働の地をゆく 田部 昇編 293 p. 1470円
 113 ビオレンシアの政治社会史——若き国コロンビアの“悪魔払い” 寺澤辰磨著 299 p. 1575円
 114 新しいASEAN——地域共同体とアジアの中心性を目指して 山影 進編 266 p. 1260円
- ◆アジ研選書〈A5判〉
- 24 中国「調和社会」構築の現段階 佐々木智弘編 170 p. 2205円
 25 台湾、香港と東アジア地域主義 竹内孝之著 157 p. 1995円
 26 韓国の輸出戦略と技術ネットワーク 水野順子編 220 p. 2940円
 ——家電・情報産業にみる対日赤字問題
- 27 南アジアの障害当事者と障害者政策——障害と開発の視点から 森 壮也編 197 p. 2730円
 28 変わりゆく東南アジアの地方自治 船津鶴代・永井史男編 275 p. 3570円
 29 ミャンマー政治の実像——軍政23年の功罪と新政権のゆくえ 工藤年博編 348 p. 4515円
- ◆情勢分析レポート〈A5判〉
- 13 パキスタン政治の混迷と司法 佐藤 創編 112 p. 1155円
 ——軍事政権の終焉と民政復活における司法部のプレゼンスをめぐって
- 14 2009年インドネシアの選挙 本名 純・川村晃一編 191 p. 1890円
 ——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望
- 15 朝鮮労働党の権力後継 中川雅彦編 161 p. 1575円
 16 ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略 山田紀彦編 145 p. 1365円
 17 転換期のベトナム——第11回党大会、工業国への新たな選択 寺本 実編 187 p. 1785円
 18 馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響 小笠原欣幸・佐藤幸人編 131 p. 1260円
- ◆その他
- アジア動向年報 2012 〈A5判・上製本・本文2色刷〉 アジア経済研究所編 618 p. 6615円
 東アジアの貿易構造と国際価値連鎖 ユベール・エスカット 猪俣哲史編著 130 p. 2625円
 ——モノの貿易から「価値」の貿易へ

■お近くの書店・大学生協またはオンライン書店にご注文ください。

■出版物に関するお問い合わせ先

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部出版企画編集課

261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2 tel. 043-299-9735 fax. 043-299-9736

Vol. LIII, No.4

AJIA KEIZAI

June 2012

CONTENTS

SPECIAL ISSUE: STUDYING DEVELOPING COUNTRIES

Introduction to the Special Issue	Takeshi Kawanaka
Area Studies in Japan: From the Viewpoint of an Africanist	Shinichi Takeuchi
The Comparative Area Studies: A Preliminary Examination	Shinichi Shigetomi
Globalism and Area Studies: Lessons from "the Debate on Japanese Capitalism"	Tomoo Marukawa
How Should We Collect Data to Analyze the Microeconomic Consequences of Natural Disasters in Developing Countries? : A Literature Survey and a Case of Pakistan	Takashi Kurosaki

Articles

National Identity Change in New Democracies:	Ryo Nakai
The Effects of Competitive Elections and Ethnic Parties	Masaaki Higashijima
Domestic Functions of Economic Cooperation in Postwar Japan: Continuity and Discontinuity between Domestic and International Policies for Resource Access	Jin Sato

Note

Economic Development and Land Acquisition in India: Reconsidering Property Rights on Lands in Development and the Theory of Eminent Domain	Hajime Sato
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

Book Reviews

Yuzo Yamamoto, <i>An Economic History of the "Greater East Asian Co-prosperity Sphere"</i> (in Japanese)	Fumio Kaneko
Kai Kajitani, <i>The Fiscal and Financial System in Modern China: The Economics of Globalization and Central-Local Relations</i> (in Japanese)	Hideo Ohashi
Tetsuya Komagata, <i>A Study on China's Bicycle Industry: "Reform and Opening-up Policies" and Industrial Development</i> (in Japanese)	Asei Ito
Sao Yang Hong, <i>A Study of the Taiwan Shipbuilding Corporation: Colonial Industrialization and Technology Transfer (1919-1977)</i> (in Japanese)	Michiko Kitaba
Naoki Ishigaki, <i>Indigenous Peoples' Right Movement in Contemporary Taiwan: An Anthropological Study of Land Claims by the Bunun People</i> (in Japanese)	Masahiro Wakabayashi
Ho-il Moon, <i>Demographic Trends in the Democratic People's Republic of Korea: Analysis of Korean Socialism by Demography</i> (in Japanese)	Satoru Miyamoto
Vedi R. Hadiz, <i>Localising Power in Post-Authoritarian Indonesia: A Southeast Asia Perspective</i>	Yuki Fukuoka

Abstracts

Quarterly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 2100 円 本体 2000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)
アジア経済通巻 596 号

雑誌 01433-06



4910014330627
02000